

特設部会報告

教員需給の将来展望と教員養成

司 会 木原孝博（岡山大学）
 報告者 潮木守一（名古屋大学）
 米川英樹（大阪教育大学）
 仙崎 武（文教大学）
 橋爪貞雄（名城大学）

1. 「教員需給の将来展望と教員養成」 部会設定の趣旨

児童・生徒の減少とともに、教員に対する需要は、今後かなり長期にわたって、大幅に減少していくことが予想されている。こうした事態を前にして、現在国立の教員養成学部、教員養成大学では、さまざまな対応策を模索する努力が開始され、実施に移されているところもある。また教員養成に関係のある私立大学においても、国立大学以上の努力がはらわれている。「教員需給の将来展望と教員養成」特別部会は、全国にわたる教員養成関係大学のこのような努力や試みを整理し、論議の焦点を明らかにしようとするために設定されたものである。

報告者と報告題目は、次のとおりである。

- (1) 「教員需要の将来展望とその問題点」
名古屋大学 潮木守一
- (2) 「国立教員養成大学の対応策と将来構想」大阪教育大学 米川英樹
- (3) 「私立大学における対応策と将来構想」文教大学 仙崎 武
- (4) 「教員養成関係機関の動向と底流」
名城大学 橋爪貞雄

2. 教員需要の将来展望とその問題点

名古屋大学の潮木守一氏は、これからの10年を前半期（61年度から65年度）と後半期（66年度から70年度）の2ブロックに分け、同時に65年度までに40人学級が導入され、後半期は40人学級編成がおこなわれるという前提に立って分析を進めている。

潮木守一氏は全国都道府県ごとに将来の教員需要状況を分析し、三つのタイプに分類している。第一のタイプは今後10年間に需要が大きく伸びる県で、北海道、青森、秋田などである。北海道は、前半期1.89倍、後半期1.95倍、青森は2.06倍、1.42倍、秋田は、2.50倍、1.43倍となる。

第二のタイプは、前半期は大きく伸びるが、後半期は逆に大きく後退する県である。宮城、山形、福島、新潟、和歌山、鳥取、島根、徳島、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄が該当する。

第三のタイプは、前半期、後半期ともに教員需要が大きく落ち込む県である。埼玉、千葉、東京、神奈川、富山、石川、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、岡山、広島、香川、愛媛、福岡がこれに入る。

潮木守一氏は教員需要状況をこのように推計し、それを基に教員養成大学、教員養成学部のあり方にも言及する。厳しい現実に対して、厳しく対応する必要があることを警告する。

3. 国立教員養成大学の対応策と将来構想

大阪教育大学の米川英樹氏は、昭和55年度から60年度までの都道府県別の教員採用状況を分析する。いま大阪府に限りてそれを紹介すると、大阪府の場合50年度には4,575人も小学校教員を採用したのに、60年度には171人に激減した。このため大阪教育大学の学生の合格率も低下する。50年度大阪府教員採用試験の合

格率は100%であったのに対して、60年度は、24.5%に落ち込んだという。

このため大阪教育大学では就職指導に力を入れ、教員以外の就職にも進出できるよう配慮している。60年度はとくに情報処理関係の求人が多かった。

だが一般企業の会社訪問の時期と教育実習の期間がぶつかり、一般企業への進出も、思うにまかせない状況にあることを指摘する。

また小学校教員養成課程の学生を、中学校、高等学校へ進出させるため、複数の免許状の取得できるよう便宜を図っているが、心理学、教育学の専修学生は、複数教科の免許状を取るのはかなり難しい状況にあることも報告している。

4. 私立大学における対応策と将来構想

文教大学の仙崎武氏は、全国4年制私立大学で教員免許状を出している大学54校を抽出して、アンケート調査をした結果を報告した。

それによると教員採用に関する問題への対応策・将来構想に対しては、(1)具体的に持っていない(14.0%)、(2)対応策はあるが、将来構想はない(42.8%)、(3)対応策はないが、将来構想はある(42.8%)となっており、無回答も含めると、25%の大学が、対応策も将来構想も持っていないことを明らかにしている。

対応策か将来構想を持っている大学について、対応策・将来構想をどこで検討しているかを調べてみると、教職関係学科、教職課程が検討しているにすぎず、理事会などの経営者レベルが検討している大学は、1校もないことを明らかにしている。

また教職関係学科、教職課程で検討されている対応策、将来構想をみると、充実強化の方向で検討(93.3%)、当該部署で検討中(53.3%)、教職志望の学生チェック(40.0%)、教職以外の進路指導(26.7%)、縮小・廃止の方向で検討(3.3

%)などとなっている。

5. 教員養成関係機関の動向と底流

名城大学の橋爪貞雄氏は、教員需給の問題に関してやや楽観的な推測をしている。橋爪貞雄氏によると今後7年間に教員(小学校・中学校)の自然減少7万人、40人学級による定員増5万人、差し引き2万人の減少。しかし退職補充のため新規に18万人が必要となり、結論として今後7年間に16万人の新規需要が生まれるという。

これは年平均約2万3千人の教員需要があるということであり、国立大学の教員供給能力は、この教員需要においつかない。59年度でみると供給率は、63%にしかみたくない。だがこれを小学校だけで見ると、供給率は94.8%となっており。しかしこれとても供給が需要をオーバーしてはいない。

もちろん全国レベルで需給関係をとらえているため、地域によっては需給関係が大きく逆転しているところがあるであろうし、私大の教員供給機能については考慮していない数値である。しかし教員需要問題については、あまり悲観する必要はないと、橋爪貞雄氏は報告している。

また橋爪貞雄氏は、教員需給の問題に関して、国立大学協会や教育大学協会の反応は鈍く、最も敏感に対応しているのは、大都市の教員養成大学であるという。そして教員養成大学のいくつかは、教員の需要減を契機にして、目的大学的性格からの脱皮を試みてはいるが、現実には、かなり難しい状況にあると指摘する。

教員需給のアンバランスの問題は、教員養成大学や学部にとってはきわめてシリアスな問題であるため、特別部会への参加者も多く、参加者の間で熱のこもった討論が続いた。

(木原 孝博)